



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永松 茂治
定時株主総会開催予定日 平成26年2月21日 配当支払開始予定日 平成26年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年2月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6264-5071
平成26年2月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	22,559	2.6	1,185	22.7	1,366	26.4	946	44.8
24年11月期	21,995	△2.9	965	△39.2	1,081	△34.7	653	△19.2

(注) 包括利益 25年11月期 1,717百万円 (116.1%) 24年11月期 794百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	41.30	—	4.2	4.5	5.3
24年11月期	28.52	—	3.1	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	31,315	23,248	73.6	1,004.68
24年11月期	28,850	21,763	74.7	940.26

(参考) 自己資本 25年11月期 23,034百万円 24年11月期 21,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	2,596	△774	△1,154	3,747
24年11月期	1,592	△1,843	△1,346	3,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	4.00	—	5.00	9.00	206	31.6	1.0
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	229	24.2	1.0
26年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.0	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,291	0.4	507	△9.9	531	△20.4	319	△28.6	13.94
通期	22,756	0.9	1,097	△7.4	1,188	△13.0	717	△24.3	31.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年11月期	22,937,038 株	24年11月期	22,937,038 株
25年11月期	9,534 株	24年11月期	9,374 株
25年11月期	22,927,537 株	24年11月期	22,927,725 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、輸出の持ち直しや企業収益が改善する中で、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、新興国経済の一部で成長に陰りが見えるなど、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さない状況で推移しております。

また、化学工業界におきましては、国内景気の回復に伴い、全体的な事業環境は改善傾向が継続いたしました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、持続的成長のための安定収益基盤である化成品事業においては、主力のアクリル酸エステルの生産性改善による競争力の強化とシェア拡大を図り、高収益性確保のための半導体材料や表示材料の電子材料事業においては、海外展開の強化と次世代材料開発に注力し収益改善と業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 225 億 5 千 9 百万円 (対前年同期比 2.6%増)、営業利益は 11 億 8 千 5 百万円 (対前年同期比 22.7%増)、経常利益は 13 億 6 千 6 百万円 (対前年同期比 26.4%増)、当期純利益は 9 億 4 千 6 百万円 (対前年同期比 44.8%増) となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料樹脂関連や光学フィルム用原料などの販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、塗料・粘接着剤向けの輸出が好調に推移いたしました。しかしながら、設備投資による償却負担の増加のため、セグメント利益は減少いたしました。この結果、売上高は117億4千3百万円 (対前年同期比3.4%増)、セグメント利益は2億6千3百万円 (対前年同期比24.2%減) となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶パネル関連業界の需要が回復したことと、海外向けの拡販により、売上高は増加いたしました。半導体材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、売上高の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は54億4千8百万円 (対前年同期比8.7%増)、セグメント利益は8億3千9百万円 (対前年同期比83.5%増) となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、好調な海外販売に支えられ売上高は増加いたしました。機能材料グループ (医薬中間体、その他) は、一部の受託製品の販売が低調に推移し売上高は減少いたしました。また、売上高の減少によりセグメント利益は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は54億3千1百万円 (対前年同期比4.1%減)、セグメント利益は9千万円 (対前年同期比39.0%減) となりました。

販売実績

区 分	前連結会計年度 (平成24年11月期)		当連結会計年度 (平成25年11月期)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
化 成 品 事 業	11,357,961	51.6	11,743,947	52.1	385,986	3.4
電 子 材 料 事 業	5,013,473	22.8	5,448,615	24.1	435,142	8.7
機 能 化 学 品 事 業	5,624,209	25.6	5,367,283	23.8	△256,925	△4.6
合 計	21,995,644	100.0	22,559,847	100.0	564,203	2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種経済政策の効果により企業業績の改善など国内における自律的回復の動きが続くと見込まれます。しかしながら、海外経済の下振れリスクによる景気減速の懸念もあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高227億5千6百万円、営業利益10億9千7百万円、経常利益11億8千8百万円、当期純利益7億1千7百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて24億6千5百万円増加し、313億1千5百万円となりました。主として現金及び預金の増加9億6千万円、受取手形及び売掛金の増加8億6千2百万円、有価証券の減少7億9千9百万円、有形固定資産の減少5億4千7百万円及び投資有価証券の増加15億4千5百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて9億7千9百万円増加し、80億6千6百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の増加10億3千8百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4億2千7百万円、長期借入金の減少2億2千万円及び繰延税金負債の増加3億5千6百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ14億8千5百万円増加し、232億4千8百万円となりました。主として利益剰余金の増加7億1千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加7億5千9百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した25億9千6百万円から、投資活動に7億7千4百万円投資し、財務活動において11億5千4百万円減少となった結果、6億6千6百万円増加し、37億4千7百万円（対前年同期比21.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億5千9百万円、非資金損益項目である減価償却費15億1千5百万円、売上債権の増加額8億6千2百万円、たな卸資産の増加額6億2千2百万円及び仕入債務の増加額10億3千8百万円などにより、25億9千6百万円の増加（前年同期は15億9千2百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億3千万円、定期預金の払戻による収入6億3千6百万円、有形固定資産の取得による支出10億2千万円、投資有価証券の取得による支出5億4千5百万円及び投資有価証券の償還による収入6億円などにより、7億7千4百万円の減少（前年同期は18億4千3百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億9千8百万円、社債の償還による支出1億6千万円及び配当金の支払額2億2千9百万円などにより、11億5千4百万円の減少（前年同期は13億4千6百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	63期	64期	65期	66期	67期
自己資本比率 (%)	70.3	67.5	71.4	74.7	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	35.3	25.7	27.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.31	0.91	1.31	0.91	0.24
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.0	75.1	49.0	64.1	217.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当期（平成25年11月期）の配当につきましては、1株当たり10円（第2四半期5円、期末5円）とさせていただきます。また、次期（平成26年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間10円（第2四半期5円、期末5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は本決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の52.1%を占める化成事業では、自動車塗料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、当連結会計年度の売上高の24.1%を占める電子材料事業では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等を中心に販売しております。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

② 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油化学製品を主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や顧客基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤を使用しておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う顧客からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安

法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・災害等に対する十分な対策を講じておりますが、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いいため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度 23.8% (前連結会計年度 21.9%) となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべく ISO9001 の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損会計について

当社及び子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、大阪有機化学工業株式会社（当社）と連結子会社である神港有機化学工業株式会社及び関連会社2社（持分法非適用）より構成され、有機化学工業薬品の製造販売を主な業務としております。当社グループの事業は、化成品事業、電子材料事業及び機能化学品事業の3分野の事業を展開しております。

各事業の内容及び当社と関係会社（連結子会社及び関連会社）の当該事業における位置付けを以下に記載いたします。

(1) 事業内容

事業区分	事業の内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け等特殊アクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、重合防止技術を基に自動車・建築等の塗料、粘接着材、コーティング材やエレクトロ分野へのポリマー原料として、当社製品をマルチパーパス生産設備（注）で多品種少量生産対応により事業展開しております。
電子材料事業	ディスプレイ・半導体を中心とした電子材料の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、アクリル酸エステル類の光硬化性（注）の特徴を活かしたアクリル酸エステル製品及びアクリル酸エステルから誘導化した機能性ポリマー（注）製品を電子材料原料として電子産業分野へ事業展開しております。
機能化学品事業	化粧品・医薬中間体向け原材料、有機ファインケミカル製品等の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、頭髪用機能性ポリマー製品、医薬品中間体製品及び各種中間体原料としての有機ファインケミカル製品（注）等を関連産業分野へ事業展開しております。

(2) 事業における会社の位置付け

事業区分	主要製品	当該事業における会社の位置付け
化成品事業	アクリル酸エステル メタクリル酸エステル アクリル酸	当社は、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売をしております。 サンユウケミカル株式会社は、メタクリル酸エステルの製造販売をしております。なお、製品の全量を当社が仕入れております。 サンエステルコーポレーションは、アクリル酸エステルを販売しております。
電子材料事業	液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト（注）材料 半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル） その他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジスト	当社は、液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト材料、半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル）及びその他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジストの製造販売をしております。
機能化学品事業	頭髪用化粧品材料 医薬品中間体 有機ファインケミカル製品 酢酸エステル	当社は、頭髪用化粧品材料、医薬品中間体及び有機ファインケミカル製品（繊維用発材（注）等）の製造販売をしております。 神港有機化学工業株式会社は、酢酸エステルの製造販売をしております。

注：（用語説明）

マルチパーパス生産設備：同一の生産設備で多種多様の製品を製造する設備の総称です。

光硬化性：光のなかでも主に紫外線を照射することにより、硬化する性質を表す用語です。この性質は、大気中への有機物質の放出が微量であるため、環境にやさしい特徴をもっています。

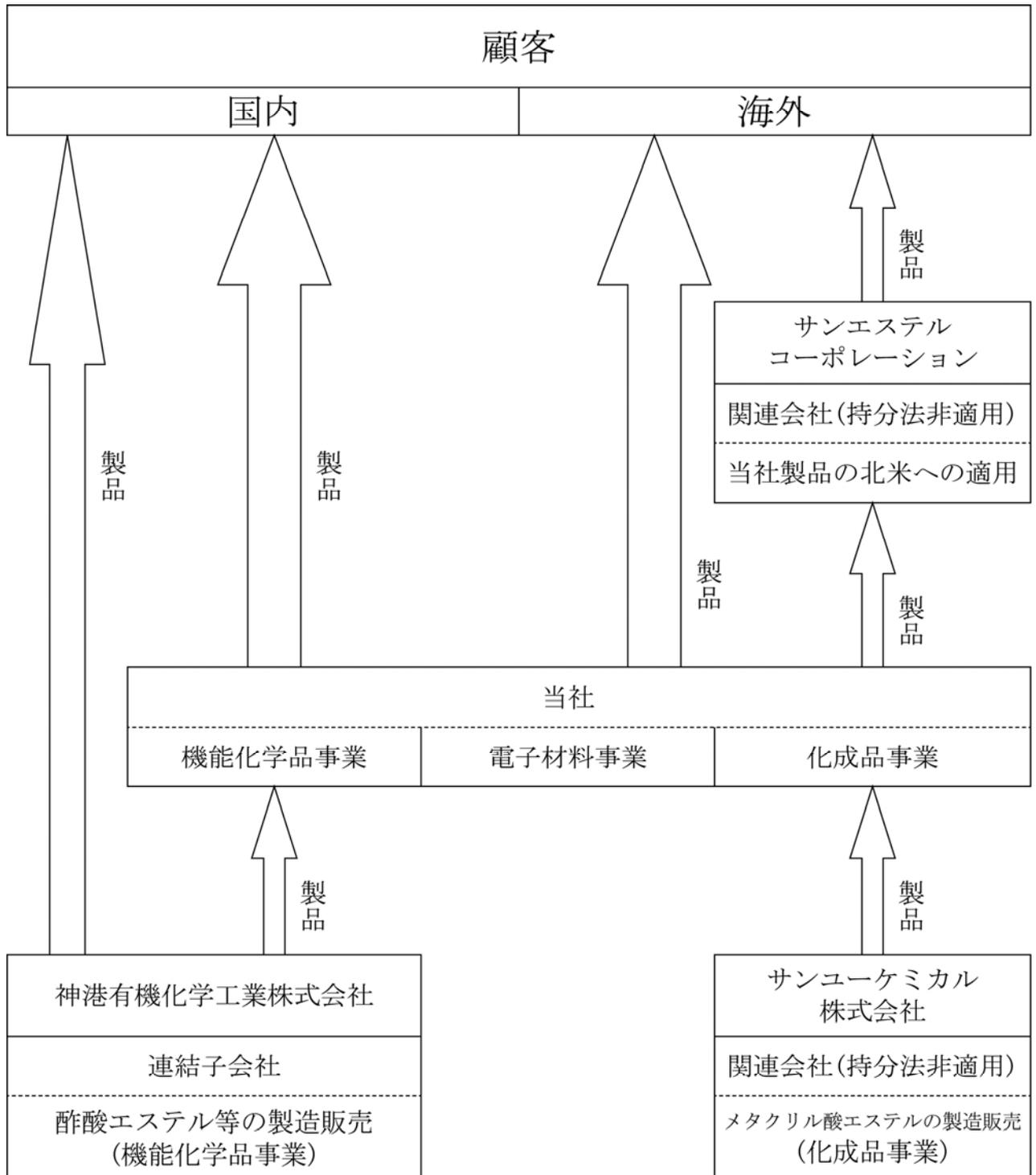
機能性ポリマー：従来のポリマーは金属やガラスに代わる成形材（容器）として用いられていましたが、紙おむつに代表される水を多量に吸収する性質や光を当てると硬化する性質などの機能を持ったポリマーの総称です。

有機ファインケミカル製品：用途に合わせた特殊仕様の化学製品の総称です。当社では、高い技術力と得意の少量多品種生産システムを用いさまざまな市場のニーズに対応しています。

フォトレジスト：光や電子線等によって溶解性が変化する組成物で、LSIの回路形成や液晶テレビの製造に欠かせない材料です。

繊維用発材：繊維の表面に撥水性を付与する物質の名称です。繊維の防水加工に使われます。

事業の系統図は次の通りであります。



(イ) 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の維持向上を図り、事業規模と利益の持続的成長を目標としております。平成26年度の中期目標は、3年後(平成28年11月期)の売上高241億円、経常利益17億円、ROA(総資産経常利益率)4.9%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するために中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

① 持続的成長のための安定収益基盤事業(化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

② 安定した高収益性の事業(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代(表示)材料への応用展開を図ってまいります。

③ 発展に必要な次期成長分野の開拓と技術基盤を強化する事業(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指しております。その実現のために当社は、社外取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

部門別では、化成品事業におきましては、コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。電子材料事業におきましては、現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,302	4,377,279
受取手形及び売掛金	6,218,696	※2 7,081,139
有価証券	799,279	—
製品	1,820,892	2,329,565
仕掛品	839,403	846,318
原材料及び貯蔵品	655,161	761,969
繰延税金資産	124,734	151,689
その他	248,680	93,851
貸倒引当金	△8,788	△9,555
流動資産合計	14,114,362	15,632,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,909,376	12,445,192
減価償却累計額	△6,894,544	△7,331,382
建物及び構築物（純額）	5,014,831	5,113,810
機械装置及び運搬具	23,904,777	23,950,173
減価償却累計額	△21,148,472	△21,897,712
機械装置及び運搬具（純額）	2,756,304	2,052,460
土地	2,233,134	2,290,382
建設仮勘定	256,150	244,721
その他	1,922,900	2,028,754
減価償却累計額	△1,646,594	△1,741,304
その他（純額）	276,306	287,449
有形固定資産合計	10,536,727	9,988,824
無形固定資産	275,375	213,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,326,444	※1 4,872,001
長期預金	200,000	—
保険積立金	249,458	261,281
その他	148,236	347,521
投資その他の資産合計	3,924,139	5,480,804
固定資産合計	14,736,242	15,683,448
資産合計	28,850,604	31,315,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,200,134	4,238,651
短期借入金	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	698,000	270,480
1年内償還予定の社債	160,000	110,000
未払金	806,406	883,654
未払法人税等	67,890	282,391
役員賞与引当金	32,170	33,920
その他	422,817	570,075
流動負債合計	5,417,418	6,399,172
固定負債		
社債	140,000	30,000
長期借入金	425,500	205,020
繰延税金負債	35,545	391,981
役員退職慰労引当金	484,569	510,163
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
その他	304,489	250,505
固定負債合計	1,670,104	1,667,669
負債合計	7,087,523	8,066,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,680,880	3,680,880
利益剰余金	14,027,026	14,744,724
自己株式	△3,792	△3,855
株主資本合計	21,304,408	22,022,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,471	1,012,743
その他の包括利益累計額合計	253,471	1,012,743
少数株主持分	205,200	214,076
純資産合計	21,763,081	23,248,864
負債純資産合計	28,850,604	31,315,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	21,995,644	22,559,847
売上原価	※5 17,718,889	※5 18,041,250
売上総利益	4,276,755	4,518,597
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,310,834	※1, ※2 3,333,049
営業利益	965,920	1,185,547
営業外収益		
受取利息	15,410	8,792
受取配当金	91,388	97,575
為替差益	—	27,127
補助金収入	10,000	20,000
その他	36,460	41,722
営業外収益合計	153,258	195,217
営業外費用		
支払利息	24,143	12,561
為替差損	8,769	—
その他	5,166	1,904
営業外費用合計	38,079	14,466
経常利益	1,081,099	1,366,298
特別利益		
投資有価証券売却益	400	—
受取補償金	※6 82,551	—
その他	14	—
特別利益合計	82,966	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 84	—
固定資産除却損	※4 1,290	※4 7,068
投資有価証券評価損	49,087	—
ゴルフ会員権評価損	8,837	—
特別損失合計	59,300	7,068
税金等調整前当期純利益	1,104,764	1,359,229
法人税、住民税及び事業税	292,144	415,925
法人税等調整額	138,116	△12,792
法人税等合計	430,261	403,133
少数株主損益調整前当期純利益	674,503	956,095
少数株主利益	20,553	9,121
当期純利益	653,949	946,974

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	674,503	956,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,100	761,200
その他の包括利益合計	120,100	761,200
包括利益	794,603	1,717,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,072	1,706,245
少数株主に係る包括利益	21,531	11,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,600,295	3,600,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600,295	3,600,295
資本剰余金		
当期首残高	3,680,880	3,680,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,680,880	3,680,880
利益剰余金		
当期首残高	13,648,209	14,027,026
当期変動額		
剰余金の配当	△275,132	△229,275
当期純利益	653,949	946,974
当期変動額合計	378,816	717,698
当期末残高	14,027,026	14,744,724
自己株式		
当期首残高	△3,758	△3,792
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△62
当期変動額合計	△34	△62
当期末残高	△3,792	△3,855
株主資本合計		
当期首残高	20,925,626	21,304,408
当期変動額		
剰余金の配当	△275,132	△229,275
当期純利益	653,949	946,974
自己株式の取得	△34	△62
当期変動額合計	378,781	717,636
当期末残高	21,304,408	22,022,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134,349	253,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,122	759,271
当期変動額合計	119,122	759,271
当期末残高	253,471	1,012,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,349	253,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,122	759,271
当期変動額合計	119,122	759,271
当期末残高	253,471	1,012,743
少数株主持分		
当期首残高	185,844	205,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,356	8,875
当期変動額合計	19,356	8,875
当期末残高	205,200	214,076
純資産合計		
当期首残高	21,245,820	21,763,081
当期変動額		
剰余金の配当	△275,132	△229,275
当期純利益	653,949	946,974
自己株式の取得	△34	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,478	768,146
当期変動額合計	517,260	1,485,783
当期末残高	21,763,081	23,248,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,764	1,359,229
減価償却費	1,443,157	1,515,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	494	767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,166	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,418	25,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,390	1,750
受取利息及び受取配当金	△106,798	△106,367
支払利息	24,143	12,561
為替差損益 (△は益)	408	△153
固定資産売却損益 (△は益)	84	—
固定資産除却損	1,290	7,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△400	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,087	—
受取補償金	△82,551	—
補助金収入	△10,000	△20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,639	△862,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,368	△622,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,513	1,038,517
その他	△173,943	238,844
小計	1,916,107	2,588,699
利息及び配当金の受取額	106,998	111,006
利息の支払額	△24,853	△11,915
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△405,676	△204,224
補償金の受取額	—	82,551
補助金の受取額	—	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,575	2,596,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	360,000	636,000
有価証券の取得による支出	△699,605	△150,665
有価証券の償還による収入	800,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,066,482	△1,020,517
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△757	—
投資有価証券の取得による支出	△688,183	△545,084
投資有価証券の売却による収入	200,400	—
投資有価証券の償還による収入	376,224	600,000
保険積立金の積立による支出	△13,930	△11,822
保険積立金の払戻による収入	21,602	—
その他	△2,944	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,486	△774,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△826,483	△698,000
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△83,369	△94,562
自己株式の取得による支出	△34	△62
配当金の支払額	△274,681	△229,232
少数株主への配当金の支払額	△2,175	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,743	△1,154,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△571	△657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598,226	666,976
現金及び現金同等物の期首残高	4,678,529	3,080,302
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,080,302	※1 3,747,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(サンユウケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 固定資産撤去損失引当金

生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた46,460千円を「補助金収入」10,000千円、「その他」36,460千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△183,943千円は、「補助金収入」△10,000千円、「その他」△173,943千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社株式

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
関連会社株式	25,032千円	25,032千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	13,500千円	13,500千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	—	171,783千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
運搬費	344,314千円	345,293千円
貸倒引当金繰入額	495千円	767千円
役員報酬	164,467千円	168,467千円
給料及び手当	545,470千円	597,854千円
賞与	167,928千円	186,848千円
役員賞与引当金繰入額	32,170千円	33,920千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,231千円	30,999千円
研究開発費	1,097,470千円	992,990千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	1,097,470千円	992,990千円

※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
機械装置及び運搬具	84千円	一千円

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	138千円	5,236千円
機械装置及び運搬具	981千円	1,399千円
有形固定資産の「その他」	170千円	433千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
前期たな卸評価損	△65,263千円	△101,181千円
当期たな卸評価損	101,181千円	104,249千円
売上原価	35,917千円	3,068千円

※6 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

受取補償金は東日本大震災による損失に対応するものであります。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,937,038株	—	—	22,937,038株	
合計	22,937,038株	—	—	22,937,038株	
自己株式					
普通株式	9,283株	91株	—	9,374株	
合計	9,283株	91株	—	9,374株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による自己株式の増加	普通株式	91株
---------------------	------	-----

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	183,422千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月5日 取締役会	普通株式	91,710千円	4円	平成24年5月31日	平成24年8月20日

(注)平成24年2月24日定時株主総会の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	114,638千円	利益剰余金	5円	平成24年11月30日	平成25年2月25日

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,937,038株	—	—	22,937,038株	
合計	22,937,038株	—	—	22,937,038株	
自己株式					
普通株式	9,374株	160株	—	9,534株	
合計	9,374株	160株	—	9,534株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による自己株式の増加	普通株式	160株
---------------------	------	------

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	114,638千円	5円	平成24年11月30日	平成25年2月25日
平成25年7月4日 取締役会	普通株式	114,637千円	5円	平成25年5月31日	平成25年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月21日 定時株主総会	普通株式	114,637千円	利益剰余金	5円	平成25年11月30日	平成26年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	3,416,302千円	4,377,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△636,000千円	△630,000千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	300,000千円	—千円
現金及び現金同等物	3,080,302千円	3,747,279千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・医薬中間体向け原材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成事業	電子材料事業	機能化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,357,961	5,013,473	5,624,209	21,995,644	—	21,995,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	41,204	41,204	△41,204	—
計	11,357,961	5,013,473	5,665,414	22,036,849	△41,204	21,995,644
セグメント利益	347,013	457,312	147,838	952,164	13,755	965,920
セグメント資産	7,058,059	4,540,411	2,577,214	14,175,685	14,674,918	28,850,604
その他の項目						
減価償却費	615,567	520,632	306,957	1,443,157	—	1,443,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,722,599	102,912	88,964	1,914,477	759,819	2,674,296

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去18,171千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,704,056千円及び棚卸資産の調整額10,966千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成事業	電子材料事業	機能化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,743,947	5,448,615	5,367,283	22,559,847	—	22,559,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	64,485	64,485	△64,485	—
計	11,743,947	5,448,615	5,431,769	22,624,333	△64,485	22,559,847
セグメント利益	263,005	839,253	90,136	1,192,396	△6,848	1,185,547
セグメント資産	7,641,316	4,832,645	2,549,679	15,023,641	16,292,064	31,315,706
その他の項目						
減価償却費	827,169	442,681	245,878	1,515,729	—	1,515,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,946	49,753	71,152	183,851	737,132	920,984

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去33,965千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,343,845千円及び棚卸資産の調整額17,815千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	940.26円	1,004.68円
1株当たり当期純利益金額	28.52円	41.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	653,949	946,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,949	946,974
普通株式の期中平均株式数(株)	22,927,725	22,927,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他役員の変動

(平成26年2月21日付予定)

その他役員の変動につきましては、平成25年12月26日発表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上